

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西 裕 康

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 5221 - 7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 長 谷 川 智 昭
総務・人事部長 阿 部 正 典

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 5221 - 7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 長 谷 川 智 昭
総務・人事部長 阿 部 正 典

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー33階)

西華産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	56,462	57,639	126,487
経常利益	(百万円)	665	1,125	2,496
四半期(当期)純利益	(百万円)	339	667	1,399
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,227	1,328	2,649
純資産額	(百万円)	23,596	25,275	24,605
総資産額	(百万円)	63,836	70,507	72,474
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	4.72	9.66	19.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	36.7	35.6	33.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,486	1,145	1,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	374	946	855
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	170	495	524
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,395	14,823	13,320

回次		第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.92	4.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間においては、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に変更、または新たに生じた事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全般的に緩やかな景気回復が続きましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が個人消費や企業の生産活動に影響を及ぼし、先行き不透明な状況で推移いたしました。このような経済環境の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、受注高は一般産業分野において鉄道、製紙会社向大型設備の受注により831億円（前年同期比28.0%増）となりました。売上高は原子力発電所向設備の受渡が再稼働時期の延期に伴い第3四半期以降となりましたが、一般産業分野において鉄道会社向大型設備の受渡があったことにより576億円（前年同期比2.1%増）となりました。また、営業効率の改善や販管費の削減に努めました結果、営業利益は9.5億円（前年同期比86.9%増）、経常利益は11.2億円（前年同期比69.2%増）、四半期純利益は6.6億円（前年同期比96.4%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

[機械等卸売事業]

当社グループの主体となる機械等卸売事業の状況は下記のとおりです。

電力分野では、受注高は大型設備商談が減少したため242億円（前年同期比25.4%減）となり、売上高も原子力発電所向設備の受渡延期により206億円（前年同期比1.3%減）に留まりました。

一般産業分野では、受注高は鉄道、製紙会社向大型設備の受注により539億円（前年同期比93.2%増）となり、売上高も鉄道会社向大型設備の受渡が増加したことにより328億円（前年同期比2.1%増）となりました。

電子・情報分野では、液晶関連設備、基板材料の商談減少により受注高は21億円（前年同期比18.3%減）となりましたが、計測機器等の受渡があったことにより売上高は17億円（前年同期比15.5%増）となりました。

[機械等製造事業]

機械等製造事業は、一部の国内主要製造業における設備投資が回復してきた結果、受注高は28億円（前年同期比48.3%増）となり、売上高も24億円（前年同期比28.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,966百万円(2.7%)減少し、70,507百万円となりました。これは、流動資産が3,322百万円減少した一方で、固定資産が1,355百万円増加したことによるものであります。流動資産の減少は、受取手形及び売掛金が6,358百万円、有価証券が241百万円減少した一方で、現金及び預金が1,502百万円、前渡金が2,545百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産の増加は、時価評価差額が増加したこと等に伴い投資有価証券が1,544百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ2,636百万円(5.5%)減少し、45,232百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6,288百万円減少した一方で、前受金が2,754百万円、繰延税金負債が419百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ670百万円(2.7%)増加し、25,275百万円となりました。これは、株主資本が9百万円、その他の包括利益累計額が686百万円増加したこと等によるものであります。

株主資本の増加は、剰余金の配当484百万円や、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額172百万円による減少があった一方で、四半期純利益667百万円の計上により利益剰余金が10百万円増加したこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が914百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が193百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.7%から35.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、当第2四半期連結累計期間において1,502百万円増加し14,823百万円となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間末における資金は、前第2四半期連結累計期間において1,092百万円増加し14,395百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって、資金は1,145百万円増加(前第2四半期連結累計期間1,486百万円)しております。これは、税金等調整前四半期純利益の1,125百万円(前第2四半期連結累計期間671百万円)に加え、営業取引に係る債権債務の増減による資金の増加297百万円(前第2四半期連結累計期間1,378百万円)があった一方で、たな卸資産の増加による資金の減少78百万円(前第2四半期連結累計期間176百万円の増加)、法人税等の支払による資金の減少445百万円(前第2四半期連結累計期間743百万円)があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって、資金は946百万円増加(前第2四半期連結累計期間374百万円の減少)しております。これは、有価証券の売買による収入(純額)が1,126百万円(前第2四半期連結累計期間77百万円の支出)があった一方で、投資有価証券の売買による支出(純額)が100百万円(前第2四半期連結累計期間84百万円の収入)があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって、資金は495百万円減少(前第2四半期連結累計期間170百万円)しております。これは、配当金の支払額484百万円(前第2四半期連結累計期間433百万円)があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間におきまして、事業上および財務上の対処すべき課題に変更、または新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は60百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間の機械等卸売事業における受注状況については、主として一般産業分野の大型設備商談等により前年同期と比較して増加しました。また、機械等卸売事業の販売実績については、一般産業分野向大型設備の受渡等が増加しましたが、原子力発電所向設備の受渡延期等があり前年同期と比較してほぼ同様となりました。電子・情報分野は、全般的に受注が減少しましたが、大口取引の受渡があり販売は増加しました。機械等製造事業は、生産、受注および販売ともに緩やかな設備投資回復基調のなか前年同期と比較して増加しました。

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
機械等製造事業	2,595	29.9

- (注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2 上記記載の金額は、販売価格によっております。又、消費税等は含まれておりません。
3 上記機械等製造事業とは、連結子会社である日本ダイヤバルブ(株)および(株)エヌ・エス・テックが対象となります。

受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)	
機械等卸売事業	電力	24,262	25.4	41,059	2.0
	一般産業	53,920	93.2	66,798	44.2
	電子・情報	2,118	18.3	4,175	6.2
	(環境保全設備)	(2,133)	(10.0)	(1,756)	(24.1)
	小計	80,301	27.4	112,032	23.1
機械等製造事業	2,826	48.3	1,542	60.8	
合計	83,127	28.0	113,575	23.5	

- (注) 1 環境保全設備の金額並びに前期比欄の()内は、内数を示しております。
2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)	
機械等卸売事業	電力	20,657	1.3
	一般産業	32,842	2.1
	電子・情報	1,727	15.5
	(環境保全設備)	(2,392)	(10.5)
	小計	55,228	1.2
機械等製造事業	2,411	28.2	
合計	57,639	2.1	

- (注) 1 環境保全設備の金額の()内は、内数を示しております。
2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,529,000
計	188,529,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,603,252	69,603,252	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	69,603,252	69,603,252		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		69,603,252		6,728		2,096

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱日立パワーシステムズ株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号	4,131	5.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,000	2.87
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	1,764	2.53
日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	1,593	2.28
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,431	2.05
株式会社鶴見製作所	大阪府大阪市鶴見区鶴見四丁目16番40号	1,335	1.91
三菱化工機株式会社	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号	1,252	1.79
クレディ スイス ルクセンブルグ エスエー オン ビハーフ オブ クライアーツ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRANDRUEL-1660LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,250	1.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,240	1.78
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,203	1.72
計		17,201	24.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 406,000		
	(相互保有株式) 普通株式 160,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,535,000	68,535	
単元未満株式	普通株式 502,252		
発行済株式総数	69,603,252		
総株主の議決権		68,535	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が 564株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西華産業株	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	406,000		406,000	0.58
(相互保有株式) エステック株	東京都中央区日本橋 三丁目1番17号	160,000		160,000	0.23
計		566,000		566,000	0.81

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)	就任年月日
監査役		毛野泰孝	昭和36年 2月9日生	平成6年4月 第二東京弁護士会登録 三宅・山崎法律事務所入所 平成14年6月 三宅・山崎法律事務所パートナー 平成26年6月 当社補欠監査役 平成26年7月 当社監査役(現職)	(注)2		平成26年 7月31日

(注) 1 監査役毛野泰孝は、社外監査役であります。

2 監査役の任期は、就任の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		須藤勝	平成26年7月31日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,371	14,874
受取手形及び売掛金	34,423	28,064
リース投資資産	397	332
有価証券	281	40
商品及び製品	2,308	2,265
仕掛品	55	76
原材料及び貯蔵品	1,046	1,074
前渡金	5,387	7,932
繰延税金資産	279	376
その他	1,736	932
貸倒引当金	76	78
流動資産合計	59,212	55,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	351	337
機械装置及び運搬具	538	497
工具、器具及び備品	181	169
賃貸用資産	610	608
リース資産	32	32
土地	301	301
有形固定資産合計	2,015	1,946
無形固定資産		
のれん	122	107
施設利用権	129	128
ソフトウェア	282	245
その他	62	60
無形固定資産合計	596	542
投資その他の資産		
投資有価証券	9,326	10,871
長期貸付金	218	187
繰延税金資産	130	113
その他	1,008	989
貸倒引当金	33	34
投資その他の資産合計	10,650	12,128
固定資産合計	13,262	14,617
資産合計	72,474	70,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,849	23,560
短期借入金	6,512	6,512
リース債務	17	16
未払金	460	432
未払法人税等	388	503
前受金	5,588	8,342
賞与引当金	372	464
役員賞与引当金	36	15
繰延税金負債	3	5
その他	664	690
流動負債合計	43,893	40,543
固定負債		
長期借入金	1,766	1,801
リース債務	19	18
退職給付に係る負債	1,528	1,837
役員退職慰労引当金	247	207
繰延税金負債	357	776
その他	57	46
固定負債合計	3,975	4,688
負債合計	47,869	45,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	13,561	13,571
自己株式	106	107
株主資本合計	22,280	22,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,853	2,768
為替換算調整勘定	206	13
退職給付に係る調整累計額	70	35
その他の包括利益累計額合計	2,131	2,817
少数株主持分	194	168
純資産合計	24,605	25,275
負債純資産合計	72,474	70,507

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	56,462	57,639
売上原価	51,408	51,897
売上総利益	5,054	5,742
販売費及び一般管理費	1 4,543	1 4,786
営業利益	511	955
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	48	53
有価証券売却益	60	50
為替差益	14	48
持分法による投資利益	49	37
その他	44	45
営業外収益合計	227	245
営業外費用		
支払利息	44	49
その他	29	26
営業外費用合計	73	75
経常利益	665	1,125
特別利益		
投資有価証券売却益	6	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
その他	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	671	1,125
法人税、住民税及び事業税	292	540
法人税等調整額	48	56
法人税等合計	341	483
少数株主損益調整前四半期純利益	330	641
少数株主損失()	9	25
四半期純利益	339	667
少数株主損失()	9	25
少数株主損益調整前四半期純利益	330	641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	581	914
為替換算調整勘定	304	193
退職給付に係る調整額	-	35
持分法適用会社に対する持分相当額	11	0
その他の包括利益合計	897	686
四半期包括利益	1,227	1,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,237	1,353
少数株主に係る四半期包括利益	9	25

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	671	1,125
減価償却費	135	171
のれん償却額	33	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	91	3
賞与引当金の増減額(は減少)	71	92
役員賞与引当金の増減額(は減少)	45	21
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	15
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18	40
有価証券売却損益(は益)	60	50
投資有価証券売却損益(は益)	6	-
固定資産評価損	0	-
受取利息及び受取配当金	59	63
支払利息	44	49
持分法による投資損益(は益)	49	37
売上債権の増減額(は増加)	5,755	6,305
たな卸資産の増減額(は増加)	176	78
前渡金の増減額(は増加)	2,005	2,557
仕入債務の増減額(は減少)	4,245	6,213
前受金の増減額(は減少)	1,875	2,763
未収消費税等の増減額(は増加)	32	50
その他の資産・負債の増減額	120	9
小計	2,160	1,509
利息及び配当金の受取額	102	113
利息の支払額	43	49
法人税等の支払額	743	445
その他	11	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,486	1,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	3,985	2,329
有価証券の売却による収入	3,907	3,455
有形固定資産の取得による支出	520	58
有形固定資産の売却による収入	2	6
投資有価証券の取得による支出	24	100
投資有価証券の売却による収入	109	0
貸付けによる支出	2	17
貸付金の回収による収入	164	32
その他	25	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	374	946

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	538	-
配当金の支払額	433	484
自己株式の取得による支出	269	0
その他	6	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	170	495
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	94
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,092	1,502
現金及び現金同等物の期首残高	13,302	13,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,395	1 14,823

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に揚げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が269百万円増加し、利益剰余金が172百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関との取引に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
Seika Sangyo (Thailand) Co., Ltd.	110百万円	152百万円

2 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形(輸出手形)割引高	2,026百万円	1,775百万円
受取手形裏書譲渡高	130百万円	223百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料諸手当	1,610百万円	1,635百万円
従業員賞与	91百万円	106百万円
賞与引当金繰入額	336百万円	359百万円
役員賞与引当金繰入額	4百万円	15百万円
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	28百万円
退職給付費用	207百万円	186百万円
減価償却費	101百万円	101百万円
のれん償却額	33百万円	17百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	14,446百万円	14,874百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	50百万円	51百万円
現金及び現金同等物	14,395百万円	14,823百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	433	6	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	484	7	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	54,581	1,881	56,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	440	174	614
計	55,022	2,055	57,077
セグメント利益又は損失()	644	120	523

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	523
取引消去に伴う調整額	43
のれんの償却額	33
棚卸資産の調整額	21
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	1
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	511

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	55,228	2,411	57,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59	214	273
計	55,287	2,625	57,913
セグメント利益又は損失（ ）	836	113	950

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	950
取引消去に伴う調整額	47
のれんの償却額	17
棚卸資産の調整額	24
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	955

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円72銭	9円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	339	667
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	339	667
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,950	69,127

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明 光 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉村和則	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村明弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。